

2015年5月12日

各 位

 会社名
 参 天 製 薬 株 式 会 社

 代表取締役社長兼 CEO 黒川 明

(コード番号 4536 東証第1部)

問合せ先 コーポルート・コミュニケーショング・ループ・グ・ループ・マネージ・ャー 日 比 貴 史

(TEL 06-4802-9360)

抗リウマチ薬事業のヒュペリオンファーマ株式会社への承継 及びこれに伴う会社分割(簡易吸収分割)に関するお知らせ

当社は、2015年5月12日開催の取締役会において、当社の抗リウマチ薬に係る事業を、ユニゾン・キャピタル株式会社(以下「ユニゾン」といいます。)がアドバイザーを務めるファンドが支配するヒュペリオンファーマ株式会社(以下、「ヒュペリオンファーマ」といいます。)に対して承継させること(以下、「本事業承継」といいます。)を決議し、同日付で、当社、ヒュペリオンファーマ及び同じくユニゾンがアドバイザーを務めるファンドの投資先である昭和薬品化工株式会社の間で、本事業承継に関する契約を締結いたしましたので、別紙のとおりお知らせいたします。

以上

参天製薬の将来見通しに関する注意事項 (Forward-Looking Statements)

このプレスリリースにおいて提供される情報は、いわゆる「見通し情報」("Forward-Looking Statements")が含まれています。これらの見通しの実現できるかどうかはさまざまなリスクや不確実性に左右されます。従って、実際の業績はこれらの見通しと大きく異なる結果となり得ることをご承知置きください。また、日本ならびにその他各国政府による医療制度や薬価等の医療行政に関する規制が変更された場合や、金利、為替の変動により、業績や財政状態に影響を受ける可能性があります。

各位

会社名 参 天 製 薬 株 式 会 社 代表者名 代表取締役社長兼СЕО 黒川 眀 会社名 昭和薬品化工株式会 社 代表者名 代表取締役社長 大 内 光 会社名 ユニゾン・キャピタル株式会社 代表者名 代表取締役 江原

抗リウマチ薬事業の承継及びこれに伴う会社分割(簡易吸収分割)に関するお知らせ

参天製薬株式会社(以下、「参天製薬」といいます。)、昭和薬品化工株式会社(以下、「昭和薬品化工」といいます。)及びユニゾン・キャピタル株式会社(以下、「ユニゾン」といいます。)は、2015年5月12日付で、参天製薬の抗リウマチ薬に係る事業(以下、「抗リウマチ薬事業」といいます。)を、ヒュペリオンファーマ株式会社(以下、「ヒュペリオンファーマ」といいます。)に対して承継(以下、「本事業承継」といいます。)するための契約を、参天製薬、ヒュペリオンファーマ及び昭和薬品化工の間で締結したことをお知らせいたします。

なお、ヒュペリオンファーマ及び昭和薬品化工は、ともにユニゾンがアドバイザーを務めるファンドが支配する会社です。ヒュペリオンファーマは、本事業承継のために新設された会社であり、本事業承継の完了までの間に、商号を変更する予定です。

1. 本事業承継の目的

参天製薬は、2020 年までの長期的な経営ビジョンである"世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー"の実現に向けた様々な取り組みを進めております。特に眼科領域においては、世界の患者の皆様から信頼され、認められる企業になるべく、世界の臨床現場の評価を反映した製品やサービスの提供や海外の研究開発体制の強化等、様々な施策を実行しております。本事業承継により、参天製薬は眼科領域に完全に特化し、従来にもまして専門性を高めて患者様の高度な医療ニーズへ貢献することで、2020 年までにグローバル眼科薬市場で3 位以内に入ることを目指します。他方、抗リウマチ薬事業においては疾患修飾抗リウマチ薬(DMARDs)市場で国内第一位の市場シェアを有するなど、これまで確固たる市場プレゼンスを築いてまいりました。本事業承継により、参天製薬の抗リウマチ薬事業が、整形・リウマチスペシャリティファーマを目指すヒュペリオンファーマに承継されることで、これまで以上に、患者さんの Quality of Life (QOL、生活の質)の向上に貢献できると考えています。

一方、昭和薬品化工は、"徹底的な「ニッチ」「独自」「高付加価値」の追求"を経営方針とし、医薬品事業及び歯科薬品事業の分野において、ニッチ市場への経営資源の集中投下に取り組んでいます。中でも、医薬品事業における主力製品である鎮痛解熱剤「カロナール」は、医師や薬剤師などの医療関係者から高い信頼を得ており、アセトアミノフェン製剤市場で約80%のトップシェアを獲得しています。

本事業承継後、昭和薬品化工は医薬品事業をヒュペリオンファーマに統合することを予定しております。統合新会社は、整形・リウマチの領域に特化したスペシャリティファーマとして発足します。昭和薬品化工の鎮痛領域での取り組みに加え、参天製薬のリウマチ分野での専門性を事業の両輪として迎え入れ、更なる成長を共に担っていきます。将来的には骨粗鬆症や変形性関節症等へも事業領域を拡大し、生物学的製剤への展開も視野に入れた「整形・リウマチオープンプラットフォーム」を構築してまいります。

2. 本事業承継の方法

本事業承継において、参天製薬の抗リウマチ薬事業の権利義務は、会社分割の方法によりヒュペリオンファーマに承継されます(以下、「本会社分割」といいます。)。ただし、参天製薬が抗リウマチ薬事業に関して保有する製造販売承認、在庫及び一部の関連契約の契約上の地位等に関しては、会社分割の方法ではなく、ヒュペリオンファーマに各製品の製造販売体制が構築された後に別途個別に移管することを予定しております。本事業承継により承継される取り扱い製品については、本会社分割効力発生日以降、ヒュペリオンファーマが医療関係者への情報提供活動ならびに販売活動を行う予定です。このうち参天製薬が製造販売承認を保持するものについては、本会社分割の効力発生日以降、速やかに製造販売承認の承継等に向けて両社が協力してまいります。製造販売承認を承継するために必要な手続の完了後は、ヒュペリオンファーマが製造販売及び情報提供活動を行う予定です。

3. 本会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

吸収分割契約承認取締役会(参天製薬)					役会	(参	天製事	薬)	平成 27 年 5 月 12 日
吸	収	分	割	契	約	書	締	辯	平成 27 年 5 月 12 日
吸丩	吸収分割の予定日(効力発生日)				力発	生日])	平成27年8月3日(予定)	

⁽注) 本会社分割は参天製薬において会社法第 784 条第2項に定める簡易吸収分割に該当するため、吸収分割の 承認に関する参天製薬の株主総会は開催しません。

(2) 本会社分割の方式

参天製薬を分割会社とし、ヒュペリオンファーマを承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)です。

(3) 本会社分割に係る割当ての内容

承継会社であるヒュペリオンファーマは、分割会社である参天製薬に対して、抗リウマチ薬事業の権利 義務を承継する対価として 450 億円の金銭を交付する予定です。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本会社分割による参天製薬の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

効力発生日における参天製薬の抗リウマチ薬事業に関する資産、従業員、関連する契約上の地位及び付随する権利義務のうち、吸収分割契約において定めるものを承継します。

(7) 債務履行の見込み

参天製薬は、ヒュペリオンファーマが本会社分割により承継する債務は同社に承継される契約に基づく 債務のみであり、承継する負債の額は 0 円となる見込みであることから、本会社分割の効力発生日以降 のヒュペリオンファーマの収益状況及びキャッシュ・フロー等の見込みに鑑みて、当該債務の履行の見 込みに問題はないと判断しております。

4. 割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

本会社分割は、参天製薬から、ユニゾンがアドバイザーを務めるファンドが支配する新設会社である ヒュペリオンファーマへの抗リウマチ薬事業の承継を目的とするものであるため、参天製薬及びヒュペ リオンファーマの間で協議の結果、本会社分割の対価は金銭とすることが合理的であると判断しました。 また、本会社分割により参天製薬が交付を受ける金銭の額の検討にあたり、参天製薬は、フィナンシャルアドバイザーとして GCA サヴィアン株式会社(以下、「GCAS」といいます。)を選定し、本会社分割により承継される抗リウマチ薬事業の価値の評価について、取り扱い製品のライフサイクルに亘る将来の事業収益を勘案した評価の手法等に関する助言を受けております。なお、GCAS は参天製薬及びヒュペリオンファーマの関連当事者には該当せず、本会社分割に関して重要な利害関係はありません。参天製薬においては当該助言も踏まえた上で、参天製薬とヒュペリオンファーマの間での協議の結果、「3. (3)本会会社分割に係る割当ての内容」に記載の金額を本会社分割の対価とすることについて合意に至りました。

(2) 算定に関する事項

参天製薬は、本会社分割に際し、算定機関からの算定書は取得しておりません。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由 該当事項はありません。

5. 会社分割の当事会社の概要

J. 21	.刀司(7) 3 事云(1) 7 风安	V +1 V 11	-7 Apl. A 1.1				
		分割会社	承継会社				
(1)	名 称	参天製薬株式会社	ヒュペリオンファーマ株式会社				
(2)	所 在 地	大阪府大阪市北区大深町4番20号	東京都中央区銀座四丁目 12番 15号				
(2)	<i>17</i> 1 1上 月日	グランフロント大阪タワーA					
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼 CEO 黒川 明	代表取締役 林 竜也				
(4)	事業内容	医薬品及び医療機器の研究開発・	医薬品の製造・販売等				
(4)	ず 未 M 谷	製造・販売					
(5)	資 本 金	7,383 百万円	50 万円				
(6)	設 立 年 月 日	1925年8月6日	2015年1月16日				
(7)	発 行 済 株 式 数	82, 653, 103 株	100,000 株				
(8)	決 算 期	3月	4月				
(9)	従 業 員 数	(単体) 1,899名	(単体) 1名(出向)				
(10)	主要取引先	株式会社スズケン	_				
(10)	主 要 取 引 先	株式会社メディセオ					
(11)	主要取引銀行	三菱東京 UFJ 銀行	三菱東京 UFJ 銀行				
(11)	工 女 以 기 或 1]	—发來示 U'J 蚁门	みずほ銀行				
		ステートストリートハ、ンクアント、トラストカン 6.90%	ユニゾン・キャピタル株式会社がア				
		パニー	ドバイザーを務めるファンド 100%				
		日本トラスティ・サービス信託銀行 6.75%					
(12)	大株主及び持株比率	(信託口)					
(12)	八体土以い付休比率	日本マスタートラスト信託銀行(信 4.15%					
		託口)					
		㈱日本政策投資銀行 4.00%					
		日本生命保険相互会社 2.57%					
(13)	当事会社間の関係						
	資 本 関 係	該当ありません。					
	人 的 関 係	該当ありません。					
	取 引 関 係	該当ありません。					
	関連当事者への	キャル ナ 10 ナ 11.)					
	該 当 状 況	該当ありません。					
L	<u> </u>						

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態							
	参天	製薬(連結)	※ 1	ヒュペリオンファーマ(連結)			
決算期	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	一年一期	一年一期	設立時	
	3月期	3月期	3月期			※ 2	
連 結 純 資 産	165, 132	181, 209	211, 779			1	
連 結 総 資 産	199, 640	231, 105	304, 200	_	_	1	
1株当たり連結純資産(円)※3	1, 998. 44	2, 189. 50	511. 14	_	_	10	
連結売上高	119, 066	148, 663	161, 831				
連 結 営 業 利 益	24, 681	27, 414	35, 374	-	-	_	
連 結 経 常 利 益	25, 602	27, 924	_	_	_	_	
連 結 当 期 純 利 益	16, 520	17, 109	24, 032	_	_	_	
1株当たり連結当期純利益(円)※3	195. 51	206. 65	58. 18			_	
1 株 当 た り 配当金(円)	100.00	100.00	110.00			_	

(2015年3月31日現在の情報に基づく。単位:百万円。特記しているものを除く。)

- (※1)経営成績及び財政状態につき、平成25年3月期、平成26年3月期は日本基準による数値、平成27年3月期はIFRS(国際会計基準)による数値です。日本基準における「純資産」、「総資産」、「売上高」、「当期純利益」は、IFRSの「資本合計」、「資産合計」、「売上収益」、「当期利益」になります。また、IFRSでは「経常利益」はありません。
- (※2) ヒュペリオンファーマは 2015 年 1 月に設立された新設会社であるため、設立時の数値を記載しております。今後変更される予定です。
- (※3) 当社は、2015 年 4 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を実施しました。株式分割後の発行済株式数は、413,265,515 株となります。

6. 分割する事業部門の概要

(1) 分割又は承継する部門の事業内容 抗リウマチ薬の販売・マーケティング、研究開発に係る事業

(2) 分割又は承継する部門の経営成績

				平成27年3月期		
				部門 実績		
売	上	収	益	9,629 百万円		
営	業	利	益	4,979 百万円		

(3) 分割又は承継する資産、負債の項目及び帳簿価格(平成27年3月31日現在)

参天製薬が、本事業承継に基づき分割する資産は概ね無形資産で構成されており、その帳簿価格は軽 微です。また、本事業承継に基づき分割する負債の帳簿価格は0円となる見込みです。

7. 本会社分割後の状況

本会社分割後、分割会社である参天製薬の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期について、いずれも変更はありません。連結純資産及び連結総資産については、確定次第お知らせいたします。

一方、承継会社であるヒュペリオンファーマの名称、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期について は、変更が予定されております。

8. 今後の見通し

本事業承継による参天製薬の当期業績予想に与える影響につきましては、別途開示する参天製薬の決算短信における 1. (1) ②次期の見通しをご参照ください。

(参考) 当期連結業績予想(2015年5月12日公表分)及び前期連結実績(単位:百万円)

	売上収益	営業利益	税引前当期利益	当期利益
当期連結業績予想 (平成 28 年 3 月期)	186, 500	78,000	78, 500	52, 500
前期連結実績 (平成 27 年 3 月期)	161, 831	35, 374	35, 863	24, 032

[※] 上記の当期連結業績予想および前期連結実績は IFRS による数値です。

昭和薬品化工(昭和薬品化工株式会社)について

昭和薬品化工株式会社は、解熱、鎮痛用途に使用されるアセトアミノフェン市場で約80%のマーケットシェアを持つ「カロナール」を中心とした医薬品事業と、歯科用局所麻酔剤でトップシェアを持つ「オーラ注」や 歯周炎治療薬「ペリオフィール」等を有する歯科薬品事業の2事業からなり、今後の高齢化を見据え、整形 領域でのプレゼンス向上に取り組んでいます。

名称:昭和薬品化工株式会社

所在地:東京都中央区銀座四丁目 12番 15号 歌舞伎座タワー19階

代表者:大内 光

事業内容:医薬品、医薬部外品、医療機器等の輸出入および製造販売

資本金: 6,600 百万円 (2014年12月末現在)

創業年:1948年 設立年:2012年

純資産および総資産額:純資産 17,469百万円 (2014年12月末現在)

総資産 47,687 百万円 (2014年12月末現在)

参天製薬との関係:特筆すべき事項なし

当該会社ホームページ: http://www.showayakuhinkako.co.jp/

ユニゾン(ユニゾン・キャピタル株式会社)について

ユニゾン・キャピタル株式会社は1998年に創業された独立系のプライベート・エクイティ・ファームです。 日本におけるバイアウト投資のパイオニアとして、創業以来日本の中堅・中小企業の企業価値向上に貢献 してきました。これまでに、日本企業への投資に特化した4本のファンドを組成しており、累計企業価値 ベースで合計約6,000億円に上る21件の投資を実行しています。

名称: ユニゾン・キャピタル株式会社

所在地:東京都千代田区紀尾井町4番1号 ニューオータニガーデンコート9F

代表者:江原 伸好

事業内容:プライベート・エクイティ・ファンドに関する第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業、

適格機関投資家等特例業務、M&A・企業提携等に関するアドバイザリーなど

資本金:1億円 創業年:1998年 設立年:2008年

ユニゾン・キャピタルがアドバイザーを務めるファンドの純資産額:988 億円(2015年4月末現在)

参天製薬との関係:特筆すべき事項なし 当該会社ホームページ:www.unisoncap.com

参天製薬(参天製薬株式会社、本社:大阪市)について

参天製薬は、眼科とリウマチ領域に特化したスペシャリティ・カンパニーとして、医薬品の研究、開発、販売・マーケティング活動を 行っています。世界約20か国に拠点を構え、70か国以上に製品を供給しており、国内の医療用眼科薬市場においてはNo.1の シェアを有しています。今後も眼科領域におけるリーディング・カンパニーとして、未充足ニーズを満たす価値ある製品・サービスの 提供を通じて、社会への貢献を果たしてまいります。詳細については、当社ホームページ www.santen.co.jp をご参照ください。

参天製薬の将来見通しに関する注意事項 (Forward-Looking Statements)

このプレスリリースにおいて提供される情報は、いわゆる「見通し情報」("Forward-Looking Statements")が含まれています。これらの 見通しの実現できるかどうかはさまざまなリスクや不確実性に左右されます。従って、実際の業績はこれらの見通しと大きく異なる結果となり得ることをご承知置きください。また、日本ならびにその他各国政府による医療制度や薬価等の医療行政に関する規制が変更された場合や、金利、為替の変動により、業績や財政状態に影響を受ける可能性があります。